

CSIS・ERIA・IDE・JETRO 共催国際カンファレンス「グローバルゼー ションと公正な発展」を開催

研究所は四月二〇日、「グローバルゼーションと公正な発展」と題し、CSIS（インドネシア戦略国際問題研究所）、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）との三者共催による国際カンファレンスをジャカルタにて開催しました。

本カンファレンスは、①今後のインドネシア政権を担うであろう若手経済学者と日本の経済学者との交流、②サービス自由化に関する研究成果のシェアを通じてその重要性の認識共有を目的としており、CSIS、ERIA、ジェトロ・アジア経済研究所、日本とインドネシアの大学・研究機関等から総勢三三名が出席しました。

グローバルゼーションを四つの視点で議論

本カンファレンスは四つのトピックから構成され、セッション1では「アジアにおけるサービス自由化と非関税障壁」、セッション2では「各国間・国内の発展格差」、セッション3では「グローバル化における高位的なバリューチェーンへの参加」、セッション4では「中小企業のサプライチェーンへの参加」という計四つのセッションに発表者と討論者が各二〜三名ずつ参加し、午前九時〜午後五時まで熱い議論が交わされました。

サービス自由化の必要性は高まるもASEAN諸国の歩みは遅い

アジア経済研究所の伊藤匡研究員は、付加価値貿易について国際産業関連表を用いて分析し、二一世紀以降は一九七〇年代と比較して、製造工程よりもその前後（製造コンセプトやデザイン、およびマーケティングやアフターサービス等）の付加価値が高まっている実態を報告しました。これにより、国際価値連鎖（Global Value Chain：GVC）におけるサービス業強化の必要性を示しました。

伊藤研究員が全世界的なサービスの付加価値向上について論じたのに対し、千葉大学の石戸光教授はASEAN各国におけるサービス自由化の状況を定量的に分析し、さほど大きな進捗がみられない現状を報告しました。また、アジア経済研究所の磯野生茂研究員は、上海自由貿易試験区において非関税障壁除去とサービス自由化が進められた場合の中国国内と東アジア全域への経済的影響について分析した結果を発表しました。経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）を用いて分析した結果、中国国内のGDPは押し上げられる一方で多くのアジア諸国にはマイナスの影響がもたらされるとの内容が示され、改めてサービス自由化と非関税障壁除去の重要性が訴えられました。

これらの議論から、全体としては、サービス業における付加価値の高まりにともなってサービス業へ注力する必要性が顕著に示される一方、ASEAN諸国においてはさほど進捗がみられない状況が認識されました。

インドネシアの中小企業が国際価値連鎖に入り込むために

ERIAのDionous A. Narioko研究員は、サプライチェーン（SC）へ参加／非参加のイ

ンドネシア国内の中小企業を比較した結果を報告しました。報告では、SCに参加している中小企業の方が、企業規模、外国資本の比率、操業年数、機械の新規導入等の革新努力

において優れている状況が示されました。

つまり、資金や技術面で不利なインドネシア国内の中小企業が国際価値連鎖に入り込むためには、例えば資金や技術面で優位な外資系企業の支援を通じたSC参入により、地域の中小企業を育成する必要性があると考えられます。

開催後、インドネシア・日本双方の参加者から「非常に刺激になった」「今後是非こうした機会を持ちたい」等の感想が寄せられ、両国の研究者を結びつけるという目的に対する大きな成果がうかがえました。

昨年一〇月に一〇年ぶりに政権が交替して発足したジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権には、インドネシアのさらなる成長の期待が寄せられています。アジア経済研究所では、引き続きインドネシアを含む東アジアに焦点を当てた研究事業を継続的に行っていきます。

本カンファレンスの概要等は、アジア経済研究所ホームページにも掲載しています。

（文責 研究マネジメント職 荒木慶太郎）



関係者による集合写真